

物価目標の再考を

中国バブルの崩壊は、世界経済のデフレ化を加速させる。少なくとも財の世界においては、である。サービス主導の先進国においても、中央銀行が政策目標とする2%の物価目標に固執して経済を混乱させないために、政策の転換が必要だ。量的金融緩和政策は失敗したのである。

原油をはじめとする資源安、中国からの輸出急増で下押し圧力がかかる鉄鋼など、工業品価格の下落は先進国の財価格を押し下げる。直近の米国の消費者物価で見ると、財価格は前年比で3%下落している。サービス価格は2.2%上昇しているものの、全体では0.2%の上昇にとどまっている。この物価をさらに引き上げなければならない理由が、「これが物価目標である」ということ以外にあるのだろうか。

財の価格は一国の金融政策で変化させられるものではない。グローバルな市場が決定するのだ。それでも上げようとする、日本でいえば円安政策によって、円価格を上昇させることになるが、これは消費者の購買力を奪い、中小企業のコストを押し上げる。

例えて言うと、原油価格の下落は、日本のような輸入国にとっては、大変な朗報であるはずだが、これが物価上昇にとってマイナスだというのは、国民生活をないがしろにする議論だ。国民生活にとっては、物価は低いほうが望ましいのである。財の価格の下落が消費者の購買力を増大させ、消費を実質的に伸ばしていくべきなのだ。

サービス価格の方は、基本的に人件費の上昇を反映するものだから、これは経済の改善として受け入れればよいが、金融政策でもって、賃上げが促進できるものではない。結局のところ、量的金融緩和政策、円安政策は状況を改善できないのである。金融政策の正常化に向けての転換こそ、喫緊の課題と考えるべきではないか。

(十字路 2015.9.16)